

第46期 報 告 書

2021年 4 月 1 日から
2022年 3 月31日まで

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

株主のみなさまへ

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第46期事業年度が2022年3月31日をもって終了いたしましたので、ここに当連結会計年度の事業の概況、ならびに決算に関する諸計算についてご報告申し上げます。

今後ともなにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長 佐藤良久

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化するなか、ワクチン接種の普及や政府による景気対策により、経済活動は緩やかな回復基調にあるものの、変異株による感染リスクの再拡大や新規感染者数の高止まり傾向から、いまだ収束時期を見通すまでには至らず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、経済活動は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染の再拡大に加え、ウクライナ情勢の緊迫、世界的な半導体不足、米中の通商問題が長期化するなど不安材料も多く、景気回復のスピードは鈍化しており、先行き不透明な状況が継続しております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、89億52百万円（前期は80億79百万円）となり、営業利益は5億19百万円（前期は営業利益5億45百万円）、経常利益は5億77百万円（前期は経常利益6億30百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億14百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億91百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるなか、一般照明用ランプは概ね想定した出荷数を確保できたものの、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプは、営業活動の制限や他社製品が参入してくるなどの影響により出荷数が想定を下回る結果となり、厳しい状況で推移しました。

なお、産業用LEDについては、各種検査機器・セキュリティ機器をはじめ、幅広い産業分野での光源としての活用が期待され、引き続き各企業と実用化を進めており、将来の事業の柱となるよう全社を挙げて取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は24億59百万円（前期は29億98百万円）、セグメント利益は42百万円（前期はセグメント利益2億59百万円）となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、海外での営業活動や立上げ作業が制限され、出荷にも遅れが生じた一方で、新型コロナウイルス感染症対策に伴うテレワーク、外出自粛による巣ごもり需要等により、液晶パネルの需要の高止まりに伴う設備投資が引き続き旺盛となっております。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は65億10百万円（前期は50億93百万円）、セグメント利益は8億42百万円（前期はセグメント利益6億78百万円）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1億13百万円であり、ランプ事業53百万円、製造装置事業58百万円となっております。

(3) 資金調達の状況

当社は、資金調達の機動性及び安定性を目的として、取引金融機関5行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末におきましては、当該契約に基づく融資実行残高はありません。

(4) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第43期 2019年3月期	第44期 2020年3月期	第45期 2021年3月期	第46期 (当連結会計年度) 2022年3月期
売 上 高	23,090	13,996	8,079	8,952
経 常 利 益	2,371	369	630	577
親会社株主に帰属する当期純利益	1,788	575	391	414
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	98円80銭	31円79銭	21円62銭	22円87銭
純 資 産	12,634	12,621	13,021	13,422
総 資 産	18,207	14,609	15,040	15,629
1 株 当 た り 純 資 産 額	698円11銭	697円03銭	718円67銭	740円24銭

(注) 当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
フェニックス電機株式会社	90百万円	100.0%	露光装置用光源ユニット、プロジェクター用ランプ、産業用LED、ハロゲンランプ、一般照明等の製造・販売
ナカンテクノ株式会社	490百万円	100.0%	液晶製造配向膜印刷装置等の産業機器の製造・販売
株式会社ルクス	30百万円	100.0% (100.0%)	各種照明用ランプ及び電気照明器具の販売
株式会社リードテック	20百万円	100.0% (100.0%)	各種製造機械設備の設計、製作及び販売

(注) 出資比率の()内は、間接所有割合(内数)であります。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(6) 対処すべき課題

当社グループの中核事業を営むフェニックス電機株式会社及びナカンテクノ株式会社は、自主的経営の下でそれぞれの事業の拡大と採算性の向上を図るとともに、互いの技術力を生かしてシナジー効果を発揮してまいります。

① フェニックス電機株式会社

露光装置及び光源の拡販、採算性の向上に努める一方、紫外線・赤外線LEDの特性を生かした新たな光源開発を推し進め、幅広い産業分野への提案を図ってまいります。

② ナカンテクノ株式会社

インクジェット印刷の開発に取り組み、従来とは異なる業種、異なる材料へのインクジェット印刷機の納入が進んでおります。引き続き幅広い業種における多くの生産用途に適合するインクジェット印刷技術の開発を行い、「塗布技術（曲面）」と「Color化技術」の開発に注力し、より付加価値の高いパネルへの対応が可能となる優れた装置開発を進めてまいります。

また、半導体関連部材の販売を進め、半導体ウエハー研磨工程で使用する装置の納入に向け開発機の製作に注力してまいります。

③ 共通課題

フェニックス電機株式会社の光源技術、ナカンテクノ株式会社の装置技術・販売力を合わせ、シナジー効果が発揮できる新規事業を開拓してまいります。

また、ランプ事業及び製造装置事業のいずれにおいても、新型コロナウイルス感染拡大等の外的要因により、売上高の減少や感染者の発生による稼働率の低下等の経営環境に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあります。

このような事態を防ぐためにも、取引先様、従業員の安全を最優先に感染予防対策の徹底等を推進してまいります。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、産業用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ、及びLEDランプの製造販売を主たる事業とする「ランプ事業」、配向膜印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット、及び検査・計測装置等の製造販売を主たる事業とする「製造装置事業」の2事業を行っております。

(8) 主要な営業所及び工場

会 社 名	事 業 所 名	所 在 地
ヘリオス テクノ ホールディング株式会社	本 社	東京都中央区
フェニックス電機株式会社	本 社 ・ 工 場	兵庫県姫路市
	東 京 営 業 所	東京都港区
ナカンテクノ株式会社	本 社 ・ 工 場	千葉県佐倉市
	厚 木 営 業 所	神奈川県厚木市
株式会社ルクス	本 社	兵庫県姫路市
	東 京 営 業 所	東京都港区
	大 阪 営 業 所	大阪府大阪市淀川区
株式会社リードテック	本 社 ・ 工 場	福島県いわき市

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
289名	2名減

(注) 上記従業員数には、使用人兼務取締役、臨時従業員（パートタイマー・契約社員）、嘱託社員及び派遣社員は含めておりません。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
10名	3名増	48.1才	1.9年

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	101,706千円
株 式 会 社 山 陰 合 同 銀 行	100,000千円
株 式 会 社 東 邦 銀 行	81,096千円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 59,400,000株
 (2) 発行済株式の総数 22,806,900株 (自己株式4,674,441株を含む)
 (3) 株主数 15,520名
 (4) 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,080,300株	11.47%
加 賀 電 子 株 式 会 社	881,000	4.85
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	467,500	2.57
須 々 田 純	459,200	2.53
竹 中 隆	450,893	2.48
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	225,000	1.24
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	222,000	1.22
INTERACTIVE BROKERS LLC	202,100	1.11
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE B ANKING DIVISION CLIENT A/ C 8028-394841	188,400	1.03
細 川 陽 介	166,000	0.91

(注) 当社は自己株式4,674,441株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

2021年6月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬の支給を決議し、2021年7月20日に自己株式の処分により交付しております。

- ・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

区 分	株 式 数	交付対象者数
取 締 役 (社 外 取 締 役 を 除 く 。)	13,473株	3名
社 外 取 締 役	—	—
監 査 役	—	—

(6) その他株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(2022年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐 藤 良 久	ナカンテクノ株式会社代表取締役社長
常 務 取 締 役	秋 葉 泰	当社事業企画開発室室長兼統括管理部部長 ナカンテクノ株式会社取締役社長室室長
取 締 役	田 原 廣 哉	フェニックス電機株式会社代表取締役社長 株式会社ルクス代表取締役社長
取 締 役	名 倉 啓 太	弁護士 D I C株式会社監査役
取 締 役	木 下 玲 子	アドミラルキャピタル株式会社代表取締役 株式会社D○フィナンシャルサービス代表取締役 東日本信販株式会社代表取締役 株式会社ユニファイナンス代表取締役
常 勤 監 査 役	鬼 塚 達 哉	
監 査 役	上 道 俊 和	フェニックス電機株式会社監査役 株式会社ルクス監査役
監 査 役	四 宮 章 夫	弁護士

- (注) 1. 取締役有賀修二氏は2021年6月22日開催の第45期定時株主総会終結のときをもって、任期満了により退任いたしました。
2. 取締役名倉啓太及び取締役木下玲子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役上道俊和及び監査役四宮章夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 常勤監査役鬼塚達哉氏は、金融機関や当社グループの取締役の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 社外監査役上道俊和氏は、上場会社子会社代表取締役及び監査役の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 社外監査役四宮章夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 社外取締役木下玲子及び社外監査役上道俊和の両氏は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月24日開催の第39期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が取締役田原廣哉氏、名倉啓太氏、木下玲子氏及び監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

① 取締役の責任限定契約

取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

② 監査役の責任限定契約

監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該契約の内容は以下のとおりであります。

当該契約の被保険者は、当社及び当社グループの全ての取締役、監査役であり、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった訴訟費用及び損害賠償金（保険約款に基づく免責事由に該当するものを除く。）を填補することとし、その保険料はそれぞれの会社が全額負担しております。

被保険者の職務の執行の適切性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役会にて決議された取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針は以下のとおりであります。

当社の取締役の報酬は、役位・責任に相応しい適正な水準とし、当社グループの業績および企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能し、かつ株主の皆様と価値を共有する内容であることを基本方針としております。

具体的には、取締役（社外取締役を除く。）については、基本報酬及び業績連動報酬からなる金銭報酬、並びに譲渡制限付株式報酬からなる非金銭報酬で構成することとし、社外取締役については、その職責に鑑み、基本報酬のみとしております。

金銭報酬は、各取締役の役位・責任に応じた固定額である基本報酬と、会社の収益状況を示す連結営業利益（当連結会計年度は519百万円）を指標とし、当該指標に役位・責任に応じた料率を乗じて算定する業績連動報酬であり、株主総会で承認された総額の範囲内において、取締役会にて審議し決定しております。なお、グループ会社の取締役を兼任し、当社と責任限定契約を締結する取締役の報酬は、兼任先グループ会社の基準による基本報酬と、兼任先グループ会社の連結営業利益を指標にした業績連動報酬であり、兼任先グループ会社より支給しております。

金銭報酬の支給にあたっては、総額を12等分した金額を定時株主総会の翌月から毎月支給しております。

譲渡制限付株式報酬は、株主の皆様との更なる価値共有を企図したものであり、取締役（社外取締役を除く。）を対象に、支給に関する取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所の当社普通株式の終値で計算した株式数の付与のための金銭債権を支給し、その全額を現物出資財産として払い込みすることで当社の普通株式の発行又は処分を受けるものであります。具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定しております。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、会社の業績や経営内容、経済情勢等を踏まえ、監査役が参加する取締役会で審議のうえ決定しており、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2012年6月22日開催の第36期定時株主総会において、年額2億40百万円（うち社外取締役年額20百万円以内）と決議されており、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役1名）であります。また、金銭報酬とは別枠で、譲渡制限付株式報酬は、2019年6月21日開催の第43期定時株主総会において、年額30百万円かつ5万株以内と決議されており、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役1名）であります。

監査役の金銭報酬の額は、2012年6月22日開催の第36期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議されており、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	98,113 (12,519)	67,519 (12,519)	26,177 (-)	4,416 (-)	6 (3)
監査役 (うち社外監査役)	27,960 (13,080)	27,960 (13,080)	- (-)	- (-)	3 (2)

(注) 上記には、2021年6月22日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬等を含み、基本報酬・業績連動報酬については、グループ会社の取締役を兼務する取締役1名を含んでおりません。

(5) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況及び当社と当該他の法人との関係
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等の兼職状況及び当社と当該他の法人との関係
該当事項はありません。
- ③ 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	名 倉 啓 太	当事業年度開催の取締役会9回全てに出席し、弁護士として企業法務に精通する専門家としての見地から、必要に応じ、議案・審議等につき適宜発言を行い、当社及び当社グループの意思決定や業務執行への適切な監督機能を発揮されております。
取 締 役	木 下 玲 子	当事業年度開催の取締役会9回全てに出席し、経営者としての豊富な経験及び金融・投資の専門家としての見地から、議案・審議等につき適宜発言を行い、当社及び当社グループの経営に資する助言や提言等を含む監督機能を発揮されております。
監 査 役	上 道 俊 和	当事業年度開催の取締役会9回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会8回全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。
監 査 役	四 宮 章 夫	当事業年度開催の取締役会9回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会8回全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

- ⑤ 社外役員の意見により、決定された事業方針又はその他の事項の変更
該当事項はありません。
- ⑥ 当社の不正な業務執行に関する対応の概要
該当事項はありません。
- ⑦ 社外役員の報酬等の額

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
社外役員	25,599	25,599	—	—	5

- ⑧ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額
該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[12,793,429]	【流動負債】	[1,963,102]
現金及び預金	7,851,015	支払手形及び買掛金	494,405
受取手形、売掛金及び契約資産	2,615,467	電子記録債務	95,939
電子記録債権	168,507	短期借入金	100,000
商品及び製品	181,220	1年内返済予定の長期借入金	19,814
仕掛品	1,031,651	未払法人税等	173,642
原材料及び貯蔵品	734,601	賞与引当金	172,747
前渡金	94,955	製品保証引当金	18,914
その他	116,124	契約負債	335,622
貸倒引当金	△114	その他	552,016
【固定資産】	[2,836,061]	【固定負債】	[244,101]
(有形固定資産)	(1,905,383)	長期借入金	167,752
建物及び構築物	728,453	繰延税金負債	33,055
機械装置及び運搬具	363,555	長期未払金	34,194
土地	722,733	その他	9,099
建設仮勘定	20,532	負債合計	2,207,203
その他	70,107	純資産の部	
(無形固定資産)	(20,110)	【株主資本】	[13,097,273]
その他	20,110	資本金	2,133,177
(投資その他の資産)	(910,567)	資本剰余金	2,569,524
投資有価証券	691,010	利益剰余金	9,564,929
繰延税金資産	190,086	自己株式	△1,170,357
その他	66,978	【その他の包括利益累計額】	[325,013]
貸倒引当金	△37,506	その他有価証券評価差額金	325,013
資産合計	15,629,490	純資産合計	13,422,286
		負債及び純資産合計	15,629,490

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	8,952,482
売上原価	6,081,135
売上総利益	2,871,346
販売費及び一般管理費	2,352,318
営業利益	519,027
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	20,558
助成金収入	41,926
雑収入	6,540
営業外費用	
支払利息	2,562
為替差損	1,276
支払補償費	4,418
シンジケートローン手数料	2,174
雑損	144
経常利益	577,496
特別利益	
固定資産売却益	163
特別損失	
固定資産除却損	2
事業整理損	23,704
税金等調整前当期純利益	553,953
法人税、住民税及び事業税	257,520
法人税等調整額	△118,146
当期純利益	414,578
親会社株主に帰属する当期純利益	414,578

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2021年4月1日残高	2,133,177	2,568,397	9,277,183	△1,173,730	12,805,027
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△126,832	-	△126,832
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	414,578	-	414,578
自己株式の処分	-	1,126	-	3,373	4,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1,126	287,745	3,373	292,245
2022年3月31日残高	2,133,177	2,569,524	9,564,929	△1,170,357	13,097,273

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
2021年4月1日残高	216,489	216,489	13,021,516
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△126,832
親会社株主に帰属する当期純利益			414,578
自己株式の処分			4,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	108,524	108,524	108,524
連結会計年度中の変動額合計	108,524	108,524	400,769
2022年3月31日残高	325,013	325,013	13,422,286

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[5,099,706]	【流動負債】	[196,885]
現金及び預金	4,834,978	1年内返済予定の長期借入金	6,470
未収入金	258,293	未払金	53,554
その他	6,434	未払費用	3,211
		未払法人税等	113,839
【固定資産】	[3,062,439]	未払消費税等	9,004
(有形固定資産)	(778,586)	預り金	5,233
建物	219,564	賞与引当金	5,571
構築物	5,185	【固定負債】	[288,980]
工具器具及び備品	5,693	長期借入金	100,000
土地	548,142	長期未払金	21,114
(無形固定資産)	(4,422)	繰延税金負債	167,866
ソフトウェア	4,422	負債合計	485,865
(投資その他の資産)	(2,279,430)	純 資 産 の 部	
投資有価証券	691,010	【株主資本】	[7,351,265]
関係会社株式	1,578,689	資本金	2,133,177
その他	9,730	資本剰余金	2,569,524
		資本準備金	2,563,867
		その他資本剰余金	5,657
		利益剰余金	3,818,921
		利益準備金	14,025
		その他利益剰余金	3,804,896
		繰越利益剰余金	3,804,896
		自己株式	△1,170,357
		【評価・換算差額等】	[325,013]
		その他有価証券評価差額金	325,013
資産合計	8,162,145	純資産合計	7,676,279
		負債及び純資産合計	8,162,145

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	373,717
営業費用	369,671
営業利益	4,045
営業外収益	
受取利息	270
受取配当金	144,697
受取賃貸料	41,308
雑収入	3,606
営業外費用	
支払利息	985
賃貸収入原価	37,855
シンジケートローン手数料	2,174
雑損	42
経常利益	152,869
税引前当期純利益	152,869
法人税、住民税及び事業税	12,129
法人税等調整額	△4,278
当期純利益	145,018

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計
2021年4月1日残高	2,133,177	2,563,867	4,530	2,568,397	14,025	3,786,711	3,800,736
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△126,832	△126,832
当期純利益	-	-	-	-	-	145,018	145,018
自己株式の処分	-	-	1,126	1,126	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	1,126	1,126	-	18,185	18,185
2022年3月31日残高	2,133,177	2,563,867	5,657	2,569,524	14,025	3,804,896	3,818,921

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2021年4月1日残高	△1,173,730	7,328,580	216,489	216,489	7,545,069
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△126,832			△126,832
当期純利益	-	145,018			145,018
自己株式の処分	3,373	4,499			4,499
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			108,524	108,524	108,524
事業年度中の変動額合計	3,373	22,685	108,524	108,524	131,209
2022年3月31日残高	△1,170,357	7,351,265	325,013	325,013	7,676,279

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
基準日	3月31日
定時株主総会 期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。